

報告第 2 5 号

令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算
の報告について

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定に基づき、令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算について、別紙のとおり報告する。

令和 2 年 9 月 1 6 日提出

宇治市長 山 本 正



2 財 宇 廃 第 2 5 号

令和 2 年 7 月 1 7 日

宇治市長 山本 正 様

一般財団法人宇治廃棄物処理公社

理事長



令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに
会計決算の報告について

令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算に
ついて、別紙のとおり報告いたします。

議案第 2 号

令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算
報告の承認について

一般財団法人宇治廃棄物処理公社定款第 8 条第 1 項の規定に基づき、
別紙「令和元年度事業並びに会計決算報告書」を承認することについて、
決議を求めます。

令和 2 年 5 月 2 9 日 提出・可決

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社
理事長 岡 見 吉 偉

令和元年度

事業並びに会計決算報告書

I. 事業報告

1. 事業経過	1
2. その他	2
3. 組織	3
4. 理事会の開催状況	5
5. 評議員会の開催状況	6
6. 搬入実績	7

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書	9
2. 正味財産増減計算書内訳表	10
3. 貸借対照表	11
4. 財産目録	12
5. 損益計算書	13
6. 注記	14

III. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書	16
------------------	----

IV. 監査報告

1. 監査報告書	17
----------	----

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

I. 事業報告

1. 事業経過

当公社は、宇治市の清掃行政に対応し、市民生活や地域の社会経済活動から排出される廃棄物を安全・適正に処理し、地域社会における生活環境の保全及び公衆衛生の向上に関する事業を行い、健康で豊かな市民生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的としており、この目的を達成するため、令和元年度は、以下の事業を行った。

(1) 一般廃棄物及び産業廃棄物の処分事業の実施

平成8年2月より埋め立てを開始した第3期廃棄物埋立処分地においては、本年度もサンドイッチ工法による埋め立てを行い、8,562.93トンの廃棄物の搬入があった。その結果、埋立容積は、前年度より22,717.00 m^3 増加し、埋立容積の累計は、404,747.80 m^3 となった。

また、平成19年度から受け入れをしている非飛散性アスベスト廃棄物について、第2期埋立処分地の埋め立てが完了したことから、今年度、新たに第3期埋立処分地を設置し、地元志津川区及び宇治市との協定に基づき、志津川区代表の立ち会いのもと搬入を行った。

(2) 廃棄物埋立処分地及び関連施設の維持管理

処分地の適正管理と浸出水処理施設の適正運転及び搬入路等の安全確保に努めた。

(3) その他

①処理水等の水質検査

浸出水処理施設及び第3期浸出水処理施設の処理水、観測井4ヶ所の地下水並びに仙郷谷川の河川水の水質検査を定期的に実施した。うち年4回は地元志津川区代表立ち会いのもと採水した。各検査日の全ての調査項目で国の定める排水基準及び環境基準を下回る結果となった。

また、京都府も直接水質検査を実施されたが、問題点の指摘はなかった。

②周辺地域の不法投棄点検パトロール

地元志津川区との協定に基づき、不法投棄を監視するため、志津川区周辺の林道等を定期的にパトロールし、新たな不法投棄については、宇治市と連携を図り、迅速な対応を行った。

③大気中石綿濃度の測定

地元志津川区との協議に基づき、公社場内1ヶ所、志津川区内2ヶ所で大気中石綿濃度の測定を3日連続で実施したが、異常は認められなかった。

2. その他

平成30年度に発生した横領事案について、横領者は罪を認め、反省の意思を示しているが、話し合いや民事調停及び公正証書作成などの解決は困難であったことから、損害回復を図るため、令和2年2月14日、民事訴訟を提起した。

また、再発防止の対策として、外部コンサルタントの意見を踏まえ、以下の内容を実施、または実施予定である。

再発防止対策

実施済	受付事務の複数人化
実施済	伝票への連番付番
実施済	全操作履歴が記載される計量履歴による点検
実施済	監視カメラの設置
実施済	朝礼・業務会議の実施
実施済	事務室における職員配置の変更
順次実施	窓口払いから口座振替への変更
令和2年度内導入	計量機連動型の現金支払機の導入

3. 組織

(1) 役員・顧問・評議員

役 職 名	氏 名	就任年月日	辞任・退任年月日	備 考
理 事 長	岡見 吉偉			平成25年4月1日就任
副 理 事 長	宇野 哲弥			平成27年12月24日就任
専 務 理 事	黒川 浩司	令和元年6月28日		令和元年6月28日理事就任
理 事	尾崎 達博			平成30年12月26日就任
	小幡 恭三			平成27年3月26日就任
	中島 研			平成25年4月1日就任
監 事	小長谷 敦子			平成25年4月1日就任
	山本 美絵	令和元年6月28日		
顧 問	真田 敦史	令和元年5月31日		
	山本 正			平成25年4月1日就任
評 議 員	梅林 政一			平成30年6月28日就任
	栗山 淳彦			平成29年6月28日就任
	小山 茂樹			平成25年4月1日就任
	坂本 優子	令和元年6月28日		
	玉井 康義			平成25年4月1日就任
	福井 康晴			平成31年3月15日就任
	吉田 健一郎			平成30年6月28日就任
理 事	辻田 稔		令和元年6月28日	平成30年6月28日就任
監 事	土肥 誠		令和元年6月28日	平成27年5月7日就任
顧 問	坂下 弘親		平成31年4月29日	平成29年5月26日就任
評 議 員	渡辺 俊三		令和元年6月27日	平成29年6月28日就任

(2) 事務局

①職員配置数

職 制	事 務 局 長	次 長	主 幹	事 業 係 長	主任	主 事	計
配置数	1	0	1	1	1 (2)	0	4 (5)

※主任 1 名が令和元年12月31日付け退職

②組織図

事務局長 ——— 主幹 ——— 係長 ——— 主任

4. 理事会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第 1 回	平成31年4月1日	議案第 1 号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社事務局長の選任について …可決 定款第 3 3 条（決議の省略）による
第 2 回	令和元年5月31日	議案第 2 号 議案第 3 号 議案第 4 号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社顧問委嘱の承認について …可決 平成 3 0 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決 一般財団法人宇治廃棄物処理公社第 1 回評議員会の招集について …可決
第 3 回	令和元年6月28日	議案第 5 号 議案第 6 号 議案第 7 号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事長の選定について …可決 定款第 3 3 条（決議の省略）による 一般財団法人宇治廃棄物処理公社副理事長の選定について …可決 定款第 3 3 条（決議の省略）による 一般財団法人宇治廃棄物処理公社専務理事の選定について …可決 定款第 3 3 条（決議の省略）による
第 4 回	令和元年12月9日	議案第 8 号 議案第 9 号	令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支補正予算（第 1 号）の承認について …可決 横領事案に対する民事訴訟提起の承認について …可決
第 5 回	令和2年3月9日	議案第 1 0 号 議案第 1 1 号	令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支補正予算（第 2 号）の承認について …可決 公益目的支出計画変更認可の申請について …可決
第 6 回	令和2年3月26日	議案第 1 2 号 議案第 1 3 号	令和 2 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業計画の承認について …可決 令和 2 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支予算の承認について …可決

5. 評議員会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第 1 回	令和元年6月28日	議案第 1 号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社評議員の選任について …可決
		議案第 2 号	任期満了に伴う一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事、監事の選任について …可決
		議案第 3 号	平成 3 0 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決

6. 搬入実績

①一般廃棄物

区分	直接搬入		宇治市		城南衛生管理組合		事業系一般廃棄物	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
3 1 年 4 月	88	25.95	66	47.61	223	423.66	7	3.96
5 月	109	22.60	64	41.67	234	486.43	11	8.03
6 月	62	13.74	57	39.19	206	437.29	4	2.93
7 月	110	38.85	68	39.57	228	491.27	8	6.29
8 月	83	24.13	58	32.41	195	408.01	5	2.38
9 月	90	32.33	62	30.87	213	470.66	8	9.17
1 0 月	75	23.65	60	31.56	200	429.61	5	2.93
1 1 月	55	17.69	58	31.68	208	438.39	7	5.56
1 2 月	52	11.30	54	35.48	205	456.12	5	3.52
2 年 1 月	72	20.31	51	36.28	210	483.85	7	6.05
2 月	54	13.47	53	26.90	181	404.72	9	12.31
3 月	84	16.97	56	45.04	216	469.29	17	18.39
計	934	260.99	707	438.26	2,519	5,399.30	93	81.52

区分	火災減免		クリーン宇治		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
3 1 年 4 月					384	501.18
5 月	1	1.96			419	560.69
6 月	1	0.86	3	0.09	333	494.10
7 月	10	49.99			424	625.97
8 月					341	466.93
9 月					373	543.03
1 0 月					340	487.75
1 1 月	3	4.79	3	0.06	334	498.17
1 2 月					316	506.42
2 年 1 月					340	546.49
2 月	3	1.15			300	458.55
3 月	6	2.19			379	551.88
計	24	60.94	6	0.15	4,283	6,241.16

②産業廃棄物

区分	廃プラスチック類		紙くず		木くず		金属くず	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
31年4月	149	58.60			1	0.11	1	0.08
5月	148	62.02						
6月	164	82.78	1	0.56	1	1.79	1	0.12
7月	155	81.55			1	0.70		
8月	172	78.63						
9月	218	129.41			3	0.66		
10月	205	109.95			1	0.34	1	0.11
11月	154	74.98			1	0.30		
12月	184	87.36			1	0.23	1	0.09
2年1月	140	74.59						
2月	150	72.86						
3月	159	73.70			2	0.94		
計	1,998	986.43	1	0.56	11	5.07	4	0.40

区分	ガラス及び陶磁器くず		がれき類		廃プラを除く混載		廃プラを含む混載	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
31年4月	1	0.10	2	1.98	7	7.42	144	66.89
5月			3	2.95	6	2.68	131	71.87
6月	5	0.79	1	2.98	8	5.79	137	58.82
7月	3	0.49			33	19.86	134	66.20
8月			2	2.00	13	9.94	141	64.93
9月	2	1.03	2	0.42	26	15.17	162	82.89
10月	2	0.34	4	2.10	33	17.57	234	107.98
11月	1	0.35			26	16.05	231	146.79
12月	3	1.25	1	0.18	7	7.35	205	102.15
2年1月	1	0.19	1	2.20	10	19.10	155	90.88
2月	1	0.36	9	16.46	13	7.51	209	126.64
3月	1	0.10	2	2.57	8	6.88	236	145.19
計	20	5.00	27	33.84	190	135.32	2,119	1,131.23

区分	処理困難物		非飛散性アスベスト廃棄物		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
31年4月					305	135.18
5月	3	0.65	2	2.53	293	142.70
6月	2	1.89			320	155.52
7月	1	0.81	2	3.92	329	173.53
8月					328	155.50
9月			3	6.49	416	236.07
10月	1	0.39			481	238.78
11月			2	0.67	415	239.14
12月	1	0.12	2	1.67	405	200.40
2年1月			6	3.11	313	190.07
2月	2	0.43			384	224.26
3月			2	1.24	410	230.62
計	10	4.29	19	19.63	4,399	2,321.77

Ⅱ. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[847]	[852]	[△ 5]
基本財産運用益	847	852	△ 5
②一般廃棄物受入収益	[55,181,392]	[49,236,777]	[5,944,615]
一般廃棄物受入収益	55,181,392	49,236,777	5,944,615
③産業廃棄物処分収益	[66,326,730]	[30,687,376]	[35,639,354]
産業廃棄物処分収益	66,326,730	30,687,376	35,639,354
④受取補助金	[7,219,070]	[8,380,830]	[△ 1,161,760]
受取補助金	7,219,070	8,380,830	△ 1,161,760
⑤雑収益	[439,509]	[282,574]	[156,935]
受取利息	31,222	41,160	△ 9,938
雑収益	408,287	241,414	166,873
⑥特定資産取崩収益	[11,884,950]	[10,482,750]	[1,402,200]
退職給付引当資産取崩収益	11,884,950	10,482,750	1,402,200
経常収益計	141,052,498	99,071,159	41,981,339
(2) 経常費用			
①事業費	[109,852,757]	[85,048,376]	[24,804,381]
一般廃棄物処理・処分事業費	93,024,309	69,529,451	23,494,858
産業廃棄物処理・処分事業費	16,828,448	15,518,925	1,309,523
②管理費	[1,465,112]	[1,474,659]	[△ 9,547]
管理費	1,465,112	1,474,659	△ 9,547
③引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
引当金繰入額			0
経常費用計	111,317,869	86,523,035	24,794,834
当期経常増減額	29,734,629	12,548,124	17,186,505
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度修正益	[15,405,887]	[0]	[15,405,887]
過年度修正益	15,405,887	0	15,405,887
経常外収益計	15,405,887	0	15,405,887
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[17,220]	[0]	[17,220]
備品除却損	17,220	0	17,220
経常外費用計	17,220	0	17,220
当期経常外増減額	15,388,667	0	15,388,667
当期一般正味財産増減額	45,123,296	12,548,124	32,575,172
一般正味財産期首残高	229,919,734	217,371,610	12,548,124
一般正味財産期末残高	275,043,030	229,919,734	45,123,296
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	285,043,030	239,919,734	45,123,296

2. 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[0]	[0]	[847]	[847]
基本財産運用益	0	0	847	847
②一般廃棄物受入収益	[55,181,392]	[0]	[0]	[55,181,392]
一般廃棄物受入収益	55,181,392	0	0	55,181,392
③産業廃棄物処分収益	[0]	[66,326,730]	[0]	[66,326,730]
産業廃棄物処分収益	0	66,326,730	0	66,326,730
④受取補助金	[6,269,431]	[949,639]	[0]	[7,219,070]
受取補助金	6,269,431	949,639	0	7,219,070
⑤雑収益	[218,677]	[86,207]	[134,625]	[439,509]
受取利息	0	0	31,222	31,222
雑収益	218,677	86,207	103,403	408,287
⑥特定資産取崩収益	[9,989,420]	[1,776,681]	[118,849]	[11,884,950]
退職給付引当資産取崩収益	9,989,420	1,776,681	118,849	11,884,950
経常収益計	71,658,920	69,139,257	254,321	141,052,498
(2) 経常費用				
①事業費	[93,024,309]	[16,828,448]	[0]	[109,852,757]
一般廃棄物処理・処分事業費	93,024,309	0	0	93,024,309
産業廃棄物処理・処分事業費	0	16,828,448	0	16,828,448
②管理費	[0]	[0]	[1,465,112]	[1,465,112]
管理費	0	0	1,465,112	1,465,112
③引当金繰入額	[0]	[0]	[0]	[0]
引当金繰入額	0	0	0	0
経常費用計	93,024,309	16,828,448	1,465,112	111,317,869
当期経常増減額	△ 21,365,389	52,310,809	△ 1,210,791	29,734,629
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 過年度修正益	[1,597,285]	[13,808,602]	[0]	[15,405,887]
過年度修正益	1,597,285	13,808,602	0	15,405,887
経常外収益計	1,597,285	13,808,602	0	15,405,887
(2) 経常外費用				
① 除却損失	[17,220]	[0]	[0]	[17,220]
備品除却損	17,220	0	0	17,220
経常外費用計	17,220	0	0	17,220
当期経常外増減額	1,580,065	13,808,602	0	15,388,667
当期一般正味財産増減額	△ 19,785,324	66,119,411	△ 1,210,791	45,123,296
一般正味財産期首残高	114,064,292	123,031,201	△ 7,175,759	229,919,734
一般正味財産期末残高	94,278,968	189,150,612	△ 8,386,550	275,043,030
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	10,000,000	10,000,000
III 正味財産期末残高	94,278,968	189,150,612	1,613,450	285,043,030

3. 貸借対照表

令和2年3月31日現在 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	92,945,190	46,671,712	46,273,478
未収金	12,918,563	12,856,280	62,283
未収損害賠償金	12,930,367	0	12,930,367
流動資産合計	118,794,120	59,527,992	59,266,128
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,840,475	22,852,800	△ 11,012,325
施設整備積立資産	21,000,000	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	25,000,000	0
維持管理積立資産	44,602,000	41,417,000	3,185,000
特定資産合計	142,442,475	150,269,800	△ 7,827,325
(3) その他の固定資産			
建物	23,038,042	23,164,910	△ 126,868
構築物	964,890	964,890	0
車両運搬具	7,419,688	9,724,407	△ 2,304,719
備品	1,282,594	1,558,545	△ 275,951
その他の固定資産合計	32,705,214	35,412,752	△ 2,707,538
固定資産合計	185,147,689	195,682,552	△ 10,534,863
3. 繰延資産			
埋立地	29,818,089	39,757,454	△ 9,939,365
繰延資産合計	29,818,089	39,757,454	△ 9,939,365
資産合計	333,759,898	294,967,998	38,791,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,237,840	4,303,945	6,933,895
預り金	638,553	380,519	258,034
一年以内返済予定長期借入金	0	2,511,000	△ 2,511,000
流動負債合計	11,876,393	7,195,464	4,680,929
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,840,475	22,852,800	△ 11,012,325
特定災害防止準備金	25,000,000	25,000,000	0
固定負債合計	36,840,475	47,852,800	△ 11,012,325
負債合計	48,716,868	55,048,264	△ 6,331,396
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(102,417,000)	(△ 102,417,000)
正味財産合計	285,043,030	239,919,734	45,123,296
負債及び正味財産合計	333,759,898	294,967,998	38,791,900

4. 財産目録

令和2年3月31日現在 (単位: 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	92,945,190		
未収金	12,918,563		
未収損害賠償金	12,930,367		
流動資産合計		118,794,120	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,840,475		
施設整備積立資産	21,000,000		
減価償却引当資産	40,000,000		
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000		
維持管理積立資産	44,602,000		
特定資産合計	142,442,475		
(3) その他の固定資産			
建物	23,038,042		
構築物	964,890		
車両運搬具	7,419,688		
備品	1,282,594		
その他の固定資産合計	32,705,214		
固定資産合計		185,147,689	
3. 繰延資産			
埋立地	29,818,089		
繰延資産合計		29,818,089	
資産合計			333,759,898
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,237,840		
預り金	638,553		
流動負債合計		11,876,393	
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,840,475		
特定災害防止準備金	25,000,000		
固定負債合計		36,840,475	
負債合計			48,716,868
正味財産			285,043,030

5. 損益計算書（収益事業）

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額	
I 売上高		
1 産業廃棄物処分収入		
産業廃棄物処分収入	66,326,730	66,326,730
II 売上原価		
1 事業費		
事業費	45,772,715	45,772,715
売上総利益		20,554,015
III 販売費及び一般管理費		
1 管理費		
管理費	724,945	
2 資産減少額		
減価償却費	1,534,883	2,259,828
営業利益		18,294,187
IV 営業外収益		
1 補助金収入		
補助金収入	3,408,638	
2 雑収入		
雑収入	260,342	3,668,980
V 営業外費用		
1 資産減少額		
繰延資産埋立地償却費	5,663,653	5,663,653
経常利益		16,299,514
VI 特別利益		
1 過年度修正益		
過年度修正益	13,808,602	13,808,602
VII 特別損失		
1 負債増加額		
維持管理積立金繰入額	3,185,000	
2 資産減少額		
備品除却額	9,333	3,194,333
当期純収益		26,913,783

6. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

- ・平成18年度以前に取得したものは定率法により、平成19年度以降は定額法による減価償却を実施している。

② 引当金の計上基準について

- ・退職給付引当資産は、期末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
- ・施設整備積立資産は、災害等による施設の損壊、損耗に備え、計上している。
- ・減価償却引当資産合計額は、減価償却累計額内とする。
- ・特定災害防止準備金引当資産は、京都府認可額内とする。
- ・維持管理積立金は、京都府算定額とする。

③ 消費税の会計処理について

- ・消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,852,800	872,625	11,884,950	11,840,475
施設整備積立資産	21,000,000	0	0	21,000,000
減価償却引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	41,417,000	3,185,000	0	44,602,000
小 計	150,269,800	4,057,625	11,884,950	142,442,475
合 計	160,269,800	4,057,625	11,884,950	152,442,475

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	11,840,475	0	0	11,840,475
施設整備積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	44,602,000	0	44,602,000	0
小 計	142,442,475	0	105,602,000	36,840,475
合 計	152,442,475	10,000,000	105,602,000	36,840,475

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	451,109,940	428,071,898	23,038,042
構築物	19,297,800	18,332,910	964,890
車両運搬具	74,728,469	67,308,781	7,419,688
備品	13,969,610	12,687,016	1,282,594
合 計	559,105,819	526,400,605	32,705,214

Ⅲ. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書

公益目的支出計画実施報告書

一般財団法人宇治廃棄物処理公社

令和元年度公益目的支出計画実施報告書の内容は、次のとおりです。

- ① 公益目的財産額 : 算定日 平成25年3月31日
財産額 249,649,922円
- [平成26年3月4日付け、公益目的財産額の確定通知(6循第94号 京都府知事)]
- ② 前事業年度末日の公益目的財産残額 148,216,909円
- ③ 当該事業年度の公益目的収支差額 [(1)+(2)-(3)] 121,218,337円
- (1) 前事業年度末日の公益目的収支差額 101,433,013円
- (2) 当該事業年度の公益目的支出の額 93,041,529円
- (3) 当該事業年度の実施事業収入の額 73,256,205円
- ④ 当該事業年度末日の公益目的財産残額 128,431,585円
- ⑤ ③で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由

当初策定の公益目的支出計画では、完了予定年月日を令和2年3月31日としていたが、期間中の収支差額の実績が計画に比して少額となり、実施が困難となったため、完了予定年月日を令和9年3月31日までに変更(延長)した。変更初年度の収支差額は、計画額△22,966,000円に対し、実績額△19,785,324円であった。翌年度以降も公益目的支出計画の適正な実施が必要である。

【公益目的支出計画の状況】

<変更前>

公益目的支出計画の実施期間 7年間
公益目的支出計画の完了予定年月日 令和2年3月31日

<変更後>

公益目的支出計画の実施期間 8年間
公益目的支出計画の完了予定年月日 令和9年3月31日

[令和2年3月30日付け、公益目的支出計画の完了予定年月日の変更認可(京都府指令2政第61号 京都府知事).]

IV. 監査報告

1. 監査報告書

令和2年5月21日

監 査 報 告 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

監事

小長谷 敦子

監事

山本 美絵

令和元年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書
その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、
監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書
及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について、定期的に報告を受け、
また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示して
います。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は
ありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、
適正に表示しています。
- (4) 当法人で発生した処分料金等の横領事案について、コンプライアンス重視の業務運営
を行うとともに、引き続き再発防止及び当法人の信頼回復を図るよう努めて下さい。
- (5) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の
実施状況を正しく表示していますが、進捗状況に大きく遅れが見られ、計画の最終年度
にあたる令和元年度中の実施が困難であることから、令和8年度末までの8年間の実施
期間の延長をされたところです。引き続き計画的な実施に努めて下さい。

令和元年度
内訳明細書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

①現金・預金明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

現金・預金の種類		金額	備考
現金	両替金	300,000	受付窓口釣銭用
	一般廃棄物受入収入	24,992	3月31日分
	産業廃棄物処分収入	279,015	//
	預り金	9,870	// 産廃税
	小 計	613,877	
普通預金	京都銀行 宇治支店	21,371,317	No.4 3 9 1 2 4
	京都信用金庫 宇治支店	10,908,186	No.2 8 8 6 1 1
	京都中央信用金庫 宇治支店	26,615	No.3 1 7 9 4 5 2
	関西みらい銀行 藤森支店	25,195	No.1 0 2 6 6 3 9
	小 計	32,331,313	
定期預金	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.1 0 - 3 0 1 - 2 - 6 1
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.1 0 - 3 0 1 - 2 - 6 2
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.1 0 - 3 0 1 - 2 - 6 5
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1 0 8 8 5 6 1
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1 0 8 8 5 7 9
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1 0 8 8 5 8 7
	小 計	60,000,000	
当座預金	京都銀行 宇治支店	0	No.1 1 0 8 0 0 ※1
	京都中央信用金庫 宇治支店	0	No.3 0 5 6 6 2 5
	小 計	0	
合 計		92,945,190	

※1 京都銀行宇治支店当座預金残高調整表

預金残高 未達分 元帳残高
324,534円 - 324,534円 = 0円

3月23日	ネットヨタヤサカ㈱	170,000	N 8 7 5 9 4
3月23日	三菱ふそうトラック・バス㈱	154,534	N 8 7 5 9 5
合 計		324,534	

②特定資産等（定期預金）明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

特定資産等の種類	金 融 機 関 名	金 額	備 考
基本財産引当預金	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031328
	小 計	10,000,000	
退職給付引当資産	京都信用金庫 宇治支店	1,840,475	No.10-301-2-67
	京都中央信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.22
	小 計	11,840,475	
減価償却引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-59
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-63
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-64
	関西みらい銀行 藤森支店	10,000,000	No.459962-6
	小 計	40,000,000	
施設整備積立資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-60
	京都信用金庫 宇治支店	1,000,000	No.10-301-2-66
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1052825
	小 計	21,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031336
	京都銀行 宇治支店	15,000,000	No.1034300
	小 計	25,000,000	
維持管理積立資産	独立行政法人 環境再生保全機構	44,602,000	環機地第2号
	小 計	44,602,000	
合 計		152,442,475	

③未収金明細表

令和2年3月31日現在 (単位:円)

令和2年3月31日現在（単位：円）

未収金の種類		未 収 先	金 額	備 考
一般廃棄物処理・処分事業	一般廃棄物受入収入	宇治市産業地域振興部農林茶業課	4,686	3月分
		宇治市産業地域振興部観光振興課	7,810	3月分
		宇治市人権環境部ごみ減量推進課	702,900	3月分
		宇治市建設部維持課	242,110	3月分
		宇治市都市整備部公園緑地課	28,116	3月分
		城南衛生管理組合	3,819,442	3月分
	小 計		4,805,064	
	補助金収入	宇治市	5,339,361	浸出水処理補助
		宇治市	930,070	火災減免補助
	小 計		6,269,431	
一般廃棄物処理・処分事業 計			11,074,495	
産業廃棄物処理・処分事業	産業廃棄物処分収入	公益財団法人宇治市公園公社	9,405	3月分
		公益財団法人京都府公園公社	12,540	3月分
		互応化学工業株式会社	498,465	2、3月分
		ユニチカ株式会社宇治事業所	65,835	3月分
		株式会社 ケーユナイト	9,405	3月分
		株式会社 双和ケミカル	3,135	3月分
		ナカガワ胡粉絵具 株式会社	12,540	3月分
		株式会社 丸久小山園	15,675	3月分
		ユージー基材 株式会社	18,810	3月分
		山城プレス工業 株式会社	182,479	3月分
		株式会社 ヨシダ設備	37,620	3月分
	小 計		865,909	
	補助金収入	宇治市	949,639	浸出水処理補助
	小 計		949,639	
	預り金	公益財団法人宇治市公園公社	370	3月分産廃税
		公益財団法人京都府公園公社	440	3月分産廃税
		互応化学工業株式会社	15,950	2、3月分産廃税
		ユニチカ株式会社宇治事業所	2,160	3月分産廃税
		株式会社 ケーユナイト	310	3月分産廃税
		株式会社 双和ケミカル	100	3月分産廃税
		ナカガワ胡粉絵具 株式会社	410	3月分産廃税
		株式会社 丸久小山園	590	3月分産廃税
		ユージー基材 株式会社	660	3月分産廃税
		山城プレス工業 株式会社	6,260	3月分産廃税
		株式会社 ヨシダ設備	1,270	3月分産廃税
	小 計		28,520	
	産業廃棄物処理・処分事業 計			1,844,068
合 計			12,918,563	

④未収損害賠償金明細表

未収損害賠償金期首残高

平成31年4月1日現在（単位：円）

	金 額
実施事業等会計（一般廃棄物）	1,597,285
その他の会計（産業廃棄物）	13,808,602
預り金（産廃税）	474,480
小計	15,880,367

未収損害賠償金回収

令和2年3月31日現在（単位：円）

	金 額
実施事業等会計（一般廃棄物）	1,597,285
その他の会計（産業廃棄物）	878,235
預り金（産廃税）	474,480
小計	2,950,000

未収損害賠償金期末残高

令和2年3月31日現在（単位：円）

	金 額
その他の会計（産業廃棄物）	12,930,367
小計	12,930,367

⑤建物明細表

ア、減価償却

令和2年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
管理棟	1,335,319	26,706,380	0	25,371,061
浸出水処理施設	7,986,683	159,733,650	0	151,746,967
会議室	200,000	4,000,000	0	3,800,000
プレハブ倉庫	145,000	2,900,000	0	2,755,000
第3期浸出水処理施設	12,280,021	245,600,410	0	233,320,389
電力供給設備	324,450	6,489,000	0	6,164,550
受水塔	766,569	5,680,500	126,868	4,913,931
合 計	23,038,042	451,109,940	126,868	428,071,898

⑥構築物明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
進入道路橋	236,340	4,726,800	0	4,490,460
処分地搬入道路	190,000	3,800,000	0	3,610,000
第1工区門扉一式	48,400	968,000	0	919,600
第2工区門扉一式	58,250	1,165,000	0	1,106,750
第2工区原水槽保護フェンス	11,950	239,000	0	227,050
第1工区排水路	262,000	5,240,000	0	4,978,000
第2工区排水路	157,950	3,159,000	0	3,001,050
合 計	964,890	19,297,800	0	18,332,910

⑦車両運搬具明細表

ア、減価償却

令和2年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
2tトラック	196,497	3,929,940	0	3,733,443
油圧ショベル（CAT320C）	501,375	10,027,500	0	9,526,125
軽ダンプ07年式	1	1,220,314	0	1,220,313
コンパクト（4）	1	25,200,000	0	25,199,999
軽トラック08年式	1	789,040	0	789,039
軽乗用車10年式	1	1,000,000	0	999,999
4tコンテナ車10年式	1	5,024,595	0	5,024,594
4t車用コンテナ（1）	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ（2）	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ（3）	1	542,115	0	542,114
ホイールローダー（1）	1	3,990,000	0	3,989,999
4tダンプ14年式	1	5,007,435	0	5,007,434
油圧ショベル（1）	3,898,125	11,340,000	1,417,500	7,441,875
軽ワゴン15年式	1	1,253,300	52,219	1,253,299
ミニ油圧ショベル	2,823,680	4,320,000	835,000	1,496,320
合 計	7,419,688	74,728,469	2,304,719	67,308,781

⑧備品明細表

ア、減価償却

令和2年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
トラックスケール	333,500	6,670,000	0	6,336,500
プレハブ物置	16,995	339,900	0	322,905
組立ハウス	17,850	357,000	0	339,150
コンプレッサー	47,250	945,000	6,987	897,750
公益法人会計システム（2）	1	2,415,000	0	2,414,999
パソコン（9）	1	115,000	0	114,999
料金会計システム（3）	1	1,378,080	68,903	1,378,079
計量伝票プリンター	1	172,800	8,639	172,799
パソコン（10）	62,801	163,836	32,768	101,035
4t車用コンテナ（4）	190,000	480,000	120,000	290,000
複写機（2）	385,236	642,060	128,412	256,824
パソコン（11）	92,107	149,364	29,873	57,257
パソコン（12）	136,851	141,570	4,719	4,719
合 計	1,282,594	13,969,610	400,301	12,687,016

イ、除却

適 用	金 額	取得価格	除 却 額	減価償却累計額
パソコン（5）	0	344,400	17,220	327,180

⑨繰延資産明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度償却額	償却累計額
第3期埋立処分地	28,006,839	714,174,517	9,335,615	686,167,678
非飛散性アスベスト廃棄物埋立処分地	1,811,250	9,660,000	603,750	7,848,750
合 計	29,818,089	723,834,517	9,939,365	694,016,428

⑩未払金明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

未払金の種類	支 払 先	金 額	備 考
給料手当支出	職員3名	63,952	3月分時間外勤務手当他
福利厚生費支出	厚生労働省年金局（京都南）	237,844	3月分厚生保険料
臨時雇賃金支出	臨時職員3名	555,218	3月分賃金
委託料支出	一般社団法人京都微生物研究所	1,342,000	水質検査業務委託
委託料支出	株式会社ジーエス環境科学研究所	203,500	石綿浮遊粉じん測定業務委託
負担金支出	宇治市	8,835,326	派遣職員公社負担金
合 計		11,237,840	

⑪預り金明細表

令和2年3月31日現在（単位：円）

預り金の種類	納 付 先	金 額	備 考
京都府産業廃棄物税	京都府	644,950	1～3月分
源泉所得税	宇治税務署	△ 6,397	3月分超過納付分
合 計		638,553	

⑫ 正味財産増減計算明細書

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[847]	[852]	[△ 5]
基本財産運用益	(847)	(852)	(△ 5)
基本財産受取利息	847	852	△ 5
② 一般廃棄物受入収益	[55,181,392]	[49,236,777]	[5,944,615]
一般廃棄物受入収益	(55,181,392)	(49,236,777)	(5,944,615)
一般廃棄物受入収益	55,181,392	49,236,777	5,944,615
③ 産業廃棄物処分収益	[66,326,730]	[30,687,376]	[35,639,354]
産業廃棄物処分収益	(66,326,730)	(30,687,376)	(35,639,354)
産業廃棄物処分収益	66,326,730	30,687,376	35,639,354
④ 受取補助金	[7,219,070]	[8,380,830]	[△ 1,161,760]
受取補助金	(7,219,070)	(8,380,830)	(△ 1,161,760)
受取補助金	7,219,070	8,380,830	△ 1,161,760
⑤ 雑収益	[439,509]	[282,574]	[156,935]
雑収益	(439,509)	(282,574)	(156,935)
受取利息	31,222	41,160	△ 9,938
雑収益	408,287	241,414	166,873
⑥ 特定資産取崩収益	[11,884,950]	[10,482,750]	[1,402,200]
特定資産取崩収益	(11,884,950)	(10,482,750)	(1,402,200)
退職給付引当資産取崩収益	11,884,950	10,482,750	1,402,200
経常収益計	141,052,498	99,071,159	41,981,339
(2) 経常費用			
① 事業費	[109,852,757]	[85,048,376]	[24,804,381]
一般廃棄物処理・処分事業費	(93,024,309)	(69,529,451)	(23,494,858)
給料手当	21,092,966	21,102,391	△ 9,425
福利厚生費	3,557,434	3,522,349	35,085
臨時雇賃金	4,078,079	3,436,913	641,166
退職給付費用	10,722,871	4,890,831	5,832,040
旅費交通費	14,561	31,142	△ 16,581
通信運搬費	229,081	198,812	30,269
減価償却費	10,842,795	10,727,337	115,458
備品購入費	68,365	0	68,365
消耗品費	263,430	167,754	95,676
修繕費	4,564,770	2,293,893	2,270,877
印刷製本費	4,903	106,714	△ 101,811
燃料費	1,429,964	1,239,636	190,328
光熱水料費	2,576,580	2,486,900	89,680
保険料	519,860	501,239	18,621
委託料	8,211,245	2,938,744	5,272,501
使用料及び賃借料	704,778	671,012	33,766
負担金支出	10,842,157	2,113,917	8,728,240
処理費	10,287,125	8,789,374	1,497,751
整備費	72,815	27,752	45,063
公租公課	2,922,481	4,228,651	△ 1,306,170
支払利息	18,049	54,090	△ 36,041

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
産業廃棄物処理・処分事業費	(16,828,448)	(15,518,925)	(1,309,523)
給料手当	3,751,516	4,695,153	△ 943,637
福利厚生費	632,711	783,701	△ 150,990
臨時雇賃金	725,311	764,691	△ 39,380
退職給付費用	1,907,129	1,088,180	818,949
旅費交通費	27,789	24,928	2,861
通信運搬費	40,743	44,234	△ 3,491
減価償却費	1,928,458	2,386,765	△ 458,307
備品購入費	12,159	0	12,159
消耗品費	83,346	62,268	21,078
修繕費	811,873	510,376	301,497
印刷製本費	871	19,561	△ 18,690
燃料費	254,328	275,811	△ 21,483
光熱水料費	458,260	553,319	△ 95,059
保険料	92,459	111,521	△ 19,062
委託料	1,460,421	653,852	806,569
使用料及び賃借料	125,349	149,295	△ 23,946
負担金支出	1,928,345	470,333	1,458,012
処理費	1,829,630	1,955,581	△ 125,951
整備費	12,950	6,174	6,776
公租公課	741,591	951,148	△ 209,557
支払利息	3,209	12,034	△ 8,825
② 管理費	[1,465,112]	[1,474,659]	[△ 9,547]
管理費	(1,465,112)	(1,474,659)	(△ 9,547)
役員報酬	750,000	702,000	48,000
給料手当	250,954	260,581	△ 9,627
福利厚生費	42,324	43,495	△ 1,171
退職給付費用	127,575	60,394	67,181
会議費	17,100	22,350	△ 5,250
旅費交通費	103,200	114,000	△ 10,800
通信運搬費	2,725	2,455	270
消耗品費	1,807	1,137	670
印刷製本費	58	193	△ 135
光熱水料費	30,654	30,709	△ 55
保険料	771	760	11
公租公課	112,788	130,401	△ 17,613
手数料	14,156	106,184	△ 92,028
雑費	11,000	0	11,000
経常費用計	111,317,869	86,523,035	24,794,834
当期経常増減額	29,734,629	12,548,124	17,186,505

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度修正益	[15,405,887]	[0]	[15,405,887]
過年度修正益	(15,405,887)	(0)	(15,405,887)
経常外収益計	15,405,887	0	15,405,887
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[17,220]	[0]	[17,220]
備品除却損	(17,220)	(0)	(17,220)
経常外費用計	17,220	0	17,220
当期経常外増減額	15,388,667	0	15,388,667
当期一般正味財産増減額	45,123,296	12,548,124	32,575,172
一般正味財産期首残高	229,919,734	217,371,610	12,548,124
一般正味財産期末残高	275,043,030	229,919,734	45,123,296
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	285,043,030	239,919,734	45,123,296

⑬ 損益計算書（収益事業）に係る明細表

ア. 一般廃棄物・産業廃棄物搬入比率

	決 算 額	搬入(金額)比率
一般廃棄物受入収入	55,181,392	
補助金収入(火災減免補助分)	930,070	
一 般 廃 棄 物 合 計	56,111,462	45.8%
産業廃棄物処分収入	66,326,730	54.2%
合 計	122,438,192	100.0%

イ. 収益事業に係る収支額の計算 1

科 目		決 算 額	収益事業決算額
売上高	産業廃棄物処分収入	66,326,730	66,326,730
売上原価	事業費	84,451,504	45,772,715
販売費及び一般管理費	管理費	1,337,537	724,945
	資産減少額		
	建物減価償却額	126,868	
	車両運搬具減価償却額	2,304,719	
	備品減価償却額	400,301	
	償却額合計	2,831,888	1,534,883
営業外収益	補助金収入		
	宇治市浸出水処理補助金	6,289,000	
	補助金収入合計	6,289,000	3,408,638
	雑収入		
	受取利息	32,069	17,381
	雑収入	360,973	195,647
	雑収入（産業廃棄物処分事業）		47,314
	雑収入合計		260,342
営業外費用	資産減少額		
	第3期埋立処分地	9,335,615	5,059,903
	非飛散性アスベスト 廃棄物埋立処分地		603,750
	繰延資産埋立地償却額		5,663,653
特別利益	過年度修正益		
	過年度修正益		13,808,602
特別損失	除却損失		
	備品除却損	17,220	9,333

イ. 収益事業に係る収支額の計算 2

収 入	実施事業等会計	その他会計		法人会計
基本財産受取利息				847
一般廃棄物受入収入	55,181,392			
産業廃棄物処分収入		66,326,730		
受取補助金	6,269,431	949,639		
受取利息				31,222
雑収入	218,677	86,207		103,403
支 出	事業費		事業費計	管理費
役員報酬				750,000
給料手当	21,092,966	3,751,516	24,844,482	250,954
福利厚生費	3,557,434	632,711	4,190,145	42,324
臨時雇賃金	4,078,079	725,311	4,803,390	
会議費			0	17,100
旅費交通費	14,561	27,789	42,350	103,200
通信運搬費	229,081	40,743	269,824	2,725
備品購入費	68,365	12,159	80,524	
消耗品費	263,430	83,346	346,776	1,807
修繕費	4,564,770	811,873	5,376,643	
印刷製本費	4,903	871	5,774	58
燃料費	1,429,964	254,328	1,684,292	
光熱水料費	2,576,580	458,260	3,034,840	30,654
保険料	519,860	92,459	612,319	771
委託料	8,211,245	1,460,421	9,671,666	
使用料及び賃借料	704,778	125,349	830,127	
負担金支出	10,842,157	1,928,345	12,770,502	
処理費	10,287,125	1,829,630	12,116,755	
整備費	72,815	12,950	85,765	
公租公課	2,922,481	741,591	3,664,072	112,788
手数料			0	14,156
支払利息	18,049	3,209	21,258	
雑費			0	11,000
合 計			84,451,504	1,337,537